

平成20年6月23日



リログループ 株式会社リロケーション・エキスパートサービス

海外赴任業務アウトソーシングサービスの域を超越した

海外赴任トータル支援プログラム 『Extension Service』

各位

株式会社リロケーション・エキスパートサービス
株式会社リロ・ホールディング

企業福利厚生の方角的アウトソーシング事業を展開するリロ・ホールディングの子会社 海外赴任業務のアウトソーシングサービスを手掛ける株式会社リロケーション・エキスパートサービスは、この度、従来の海外赴任業務アウトソーシングサービスの域を超えた“海外赴任業務トータル支援プログラム”『Extension Service』を2008年6月23日よりスタートいたします。

『Extension Service』は、業界で初めて従来サービスに「赴任者のメンタルヘルスケア」、「災害時の危機管理システム」、「海外赴任規程コンサルティングサービス」、J-SOX対応を主眼とした「海外赴任業務マニュアル作成」等を新しく追加することにより、企業の担当者および海外赴任者へのサービスを大幅に拡充いたします。

株式会社リロケーション・エキスパートサービスは2005年6月より、海外赴任業務のアウトソーシングサービスをスタートいたしました。

現在、契約企業数は約100社、昨年度の海外赴任手配世帯数は約1,000世帯（前年比200%）といずれも業界トップです。

市場規模は、国内企業の海外進出の増加に伴い拡大しています。（別紙参照）

近年、中国、東南アジア等への進出が顕著になると共に、治安に対する不安や生活習慣の違いからメンタルヘルス不全の海外赴任者とその親族が増加しています。しかしながら、海外赴任に伴うメンタルヘルス不全者のケアまで手が回らないと言うのが実情です。例えば、『Extension Service』では、海外赴任に伴うメンタルヘルス不全者へのメンタルヘルスケアを行います。

また、J-SOX対策を視野に入れ、海外赴任業務担当者個人のノウハウ（暗黙知）となっていた業務についても、マニュアル作成サービスを行ないます。

海外人事担当者、海外赴任者およびその親族のニーズを幅広くカバーすることで、競合との差別化を図り、新規契約の拡大につなげていきます。

今後も、市場ニーズに応えるべく、一層のサービスの拡充を図ってまいります。

《当プレスリリースに関するお問合せ》

株式会社リロ・ホールディング

広報マーケティング室

広報担当：小山

〒160-0022 東京都新宿区新宿 4-3-23 内田ビル 3F

TEL：03-5312-8704

FAX: 03-3225-9714

《サービスに関するお問合せ》

株式会社リロケーション・エキスパートサービス

営業ユニット

担当：樋川

〒160-0022 東京都新宿区新宿 4-3-23 内田ビル 3F

TEL：03-5312-8702

FAX: 03-5312-8735

URL：http://www.relo-expat.jp/

《 企業概要 》

■社名：株式会社リロケーション・エキスパートサービス

■所在地：本社

〒160-0022 東京都新宿区新宿 4-3-23 内田ビル 3F

TEL：03-5312-8702

FAX: 03-5312-8735

URL：http://www.relo-expat.jp/

■設立：2005年6月27日

■資本金：75,000,000円(株式会社リロ・ホールディング 100%出資)

■事業内容

- ・海外赴任手続きのトータルアウトソーシングサービス
- ・赴任期間中の国内／赴任地での生活総合支援
- ・インターネットサービス「海外赴任navi」の運営
- ・コールセンター「海外赴任コンタクトデスク」の運営
- ・赴任マニュアルの策定、および各種レポート作成
- ・海外赴任者向けガイドブック「リロケーションガイド」の出版
- ・海外赴任者のコミュニティサイト「海外赴任blog」の運営

■代表者：代表取締役社長 志水 康治

【ご参考】

1. 海外赴任業務について

赴任前	赴任中	帰任
<ul style="list-style-type: none"> ・自宅のリロケーション ・引越の手配 ・健康診断 ・自家用車の処理 ・税金関係の諸手続 <p style="text-align: center;">※その他別紙参照願います。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">137種類もの赴任前手続</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住居の手配 ・赴任中の検診 ・納税管理 ・経費精算 ・子女教育相談 ・リスマネジメント ・医療費の生産 等々 	<ul style="list-style-type: none"> ・住居の手配 ・引越手配 ・教育相談 ・教育相談 ・帰国後検診手配

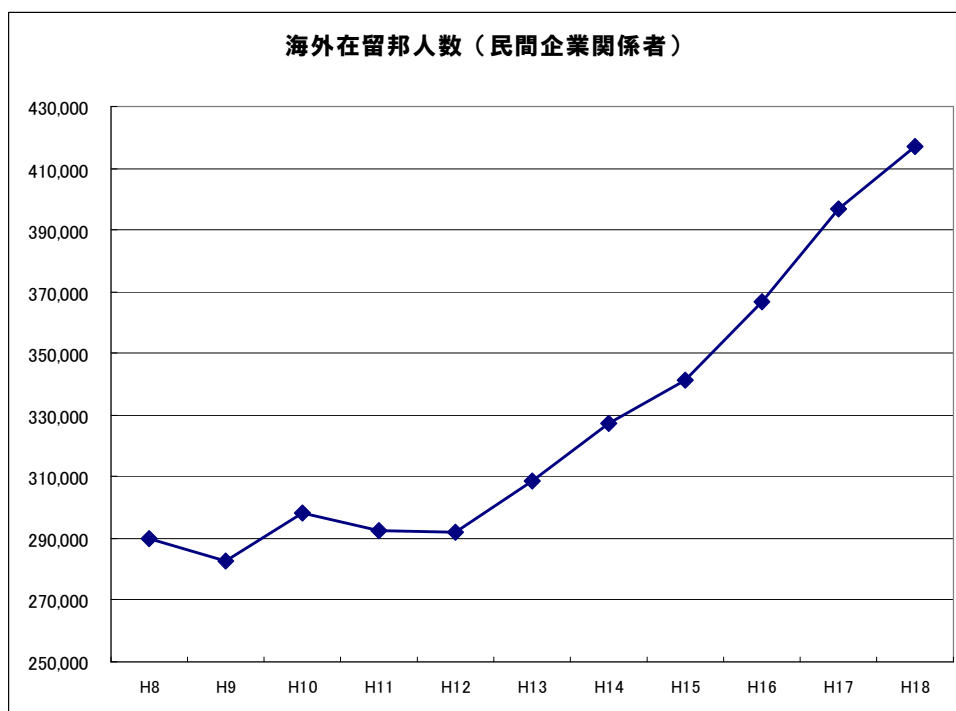
2. 海外赴任業務の市場概況について

1) 海外在留邦人数(民間企業関係者)

2006 年度 42万人 (2005 年度 39 万人、1996 年度 29 万人)

※「海外在留邦人数調査統計」(外務省)より

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
本人	***	***	***	***	***	***	***	***	***	217,315	235,171
家族	***	***	***	***	***	***	***	***	***	179,616	182,029
計	290,178	282,691	298,494	292,289	291,828	308,745	327,277	341,396	366,652	396,931	417,200
対前年比	***	▲ 7,487	15,803	▲ 6,205	▲ 461	16,917	18,532	14,119	25,256	30,279	20,269



2)海外現地法人のある日系企業数

2005 年度 2,935社 (2004 年度 2,651 社、1997 年 2,230 社)

※「海外事業活動基本調査結果概要確報・平成 9 年度実績～17 年度実績」

(経済産業省)より

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
大企業	1,156	1,051	1,145	1,155	1,070	1,197	1,245	1,381	1,485
中堅企業	643	603	600	338	422	321	460	655	760
中小企業	431	430	408	546	395	648	697	615	690
計	2,230	2,084	2,153	2,039	1,887	2,166	2,402	2,651	2,935

